

四万十町基礎データ

合併状況:平成18年3月に3町村が合併
人口:15,607人(令和2年国勢調査)
面積:642.28平方キロメートル(令和2年国勢調査)

四万十町における主な公共交通概要

○鉄道 JR四国による土讃線、予土線
土佐くろしお鉄道による中村・宿毛線

○バス
(幹線)

(株)四万十交通(旧有)高南観光自動車)が近隣自治体間、及び窪川駅を起点とし、旧大正町と旧十和村主要施設を經由する路線を民間事業として運行。

- ・窪川ー大野見(中土佐町)
- ・窪川ー佐賀駅(黒潮町)
- ・窪川ー土佐大正駅
- ・土佐大正駅ー道の駅とおわ
- ・その他町内各路線

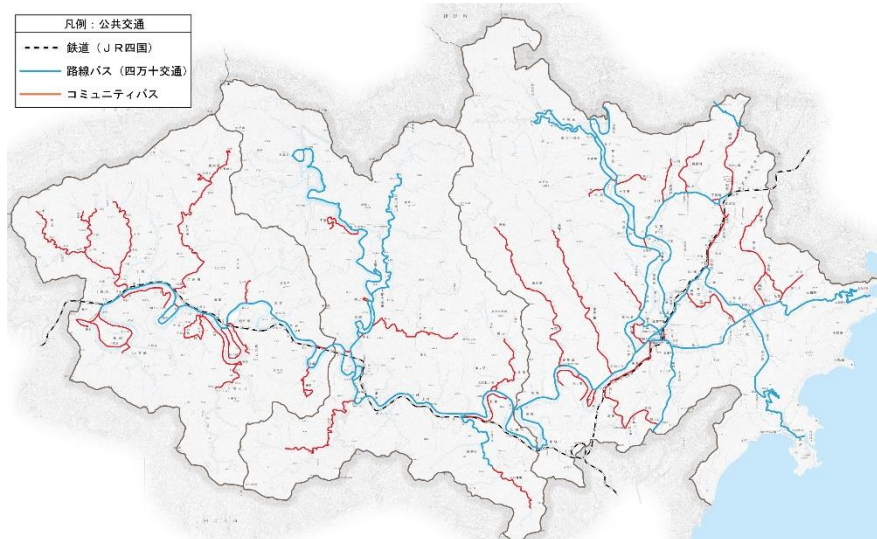
(フィーダー)

- ・旧窪川町の中心部である窪川駅を起点とし、公共交通空白地域にコミュニティバスを運行(株)四万十交通)
- ・旧大正町の中心部である土佐大正駅を起点とし、公共交通空白地域にコミュニティバスを運行(有)丸三ハイヤー)
- ・旧十和村の中心部である土佐昭和駅及び十川地区の道の駅とおわを起点とし、公共交通空白地域にコミュニティバスを運行(株)四万十交通)

地域の交通の目指す姿(事業実施の目的・必要性)

別添1ー2参照

四万十町の公共交通ネットワーク図



四万十町地域公共交通会議

地域内フィーダー系統
事業評価(令和6年度)

協議会の構成員

・四国運輸局 ・高知運輸支局 ・四万十町 ・高知県 中山間振興・交通部 交通運輸政策課 ・(株)四万十交通 ・丸三ハイヤー ・住民代表(窪川・大正・十和)

前年度の事業評価における課題

今後地域公共交通の利便性向上の面も含め、利用促進に向けた取り組みを考える必要があり、そのためには既存の路線バスを含め一定見直しをする必要がある。

フィーダー系統路線についても、利用が低調な路線は慎重に見直しを検討する必要があると考えているため、今後積極的に利用者懇談会などの地域の意見を取り入れる機会を設けたい。

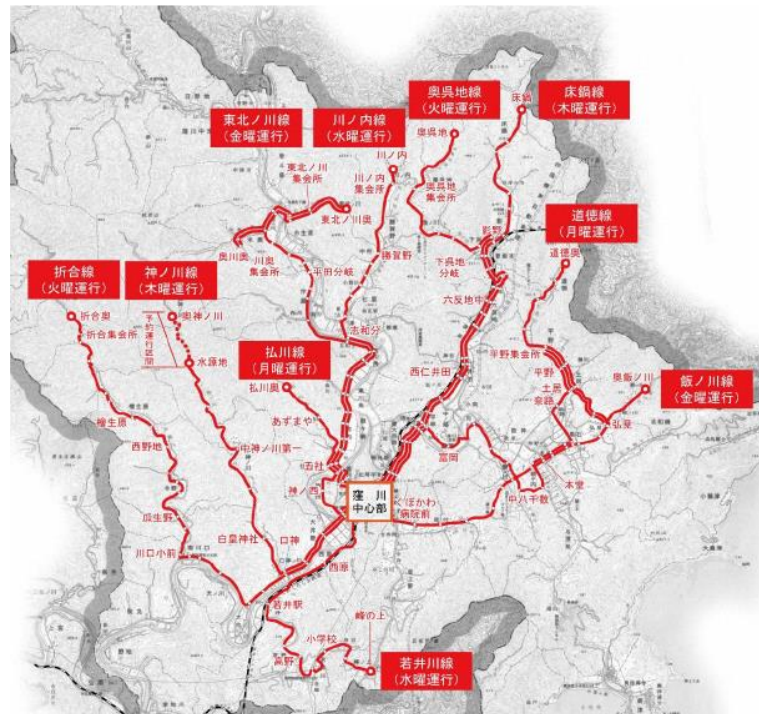
定量的な目標・効果

(目標)
○公共交通空白地区内の独自の移動手段を持たない世帯の数を26世帯以下にする。○町内の鉄道利用者74,500人、路線バス利用者64,100人、コミュニティバス20,600人を維持する。○路線バス(定期外)21,092人、コミュニティバス21,031人に人を維持する。○ICカードですか所持者248人以上とする。○JR予土線窪川駅(定期外)の利用者が20,440人を上回る。○収支率(運賃収入/経常経費):16.2%を下回らない。利用者1人当たり公的負担額:1,591円/人を上回らない。

(目的)
利用者数を維持することで、日常生活に必要不可欠な移動手段が確保される。路線バスや鉄道と連携することで町民及び旅行者の移動範囲が広がり公共交通の相乗効果が見込まれる。

フィーダー系統図

本事業を導入している窪川地区を抽出する。



本事業を導入している十和地区(小野線)を抽出する。



「定量的な目標・効果」達成のための取組

- ・公共交通会議を令和6年6月27日に開催した。利用者ニーズに合った路線経路変更やダイヤの改正など協議し、積極的に意見交換を行った。
- ・時刻表及び路線図を更新し、分かりやすい情報掲示を行った。また、バス時刻情報冊子の更新を行いバス車内及び公共施設等への配置を行った。
- ・実証期間を経て路線バスからコミュニティバスへの置き換えを行った。実証期間中に利用者ニーズの把握のため、住民の方への説明及び意見交換を行い、また、地域での利用を促すためお出かけイベントを実施した。

自己評価

事業実施の適切性

○コミュニティバスは、可能な限り幹線系統である路線バス及び鉄道との接続を意識したダイヤ設定をしている。○路線バス、コミュニティバス及び鉄道の時刻表を情報冊子にまとめて運行会社及び役場などの公共施設に配置している。○地域の方の意見を路線の再編に反映できるよう、説明会や意見交換会を実施している。○コミュニティバスの実証運行では、バスの利用に慣れてもらえるよう、期間中にバスを活用した地域イベントを開催した。

「定量的な目標・効果」の達成状況

目標2: 町内の鉄道、路線バス及びコミュニティバスの年間利用者が前年実績を維持していく。

○鉄道73,000人 [前年実績: 74,460人] ○路線バス62,188人 [前年実績64,049人] ○コミュニティバス19,389人 [前年実績: 20,554人]
計: 154,577人 [目標値: 159,063人] ※ 目標値を達成できていない。

目標3: 路線バス(定期外)とコミュニティバスの利用者を増やす。

○ 路線バス(定期外)21,894人 [前年実績: 21,902人] ○コミュニティバス18,943人 [前年実績: 21,031人] 計: 40,837人 [目標値: 42,933人]
※ 目標値を達成できていない。

目標6-1: 収支率(運賃収入/経常経費): **16.2%** を下回らない。

○ 収支率16.0% [目標値: 16.2%] ※ 目標値を達成できていない。

目標6-2: 利用者1人当たり公的負担額: **1,591円/人** を上回らない。

○1,864円/人 [目標値: 1,591円/円] ※ 目標値を達成できていない。

事業の今後の改善点

高齢化が進む中で、公共交通全体的に利用者数を維持していくことや、運行会社の乗務員不足などが課題に挙がってきていることから、コミュニティバスに限らず、ライドシェア関連及び生活支援事業等も選択肢に入れた、持続可能な移動手段の確保を模索していく。

今回、すべての項目が目標値に達していないため、引き続き地域の利用者等から情報収集を行いつつ、既存路線の見直しを含めた実情に見合った路線の再編を進めることで、利用率、一人当たりの公的資金額及び収支率の改善を図る。

また、スクールバスとの併用により、一般利用がしづらい不効率な運行となっている一部のバス路線について、さらなるコミュニティバスへの切り替えを進め、地域全体の利便性向上につなげていく。

その他PRポイント

- 集落から主要駅をつなぐだけの運行ではなく、病院やスーパーなど生活に必要な施設を経由することで、利便性を向上するとともに町内商店街の活性化にもつながっている。
- 意見交換会で出てきた意見を基に、路線の変更やダイヤ改正など、公共交通会議にて協議を行い反映している。
- 令和6年に公共交通計画を策定。令和7年度には利便増進実施計画を策定する予定であり、利用者の利便性向上を目的とした取り組みを路線の再編を通じて行っていく方針である。